

音楽部活動の地域移行から考える人口減少と地域音楽文化

東京未来大学教授 竹内 貞一

はじめに

学校部活動のあり方が大きく転換するなか、文化庁が進める文化部の地域移行（令和8年度以降は「地域展開」と改称）は、少子化による部活動の持続可能性の危機、教員の働き方改革、そして地域文化芸術の活性化という三つの課題に応える政策として進められてきた。公益財団法人音楽文化創造は、令和5～7年度に文化庁が実施した「地域文化クラブ推進事業」に参画した。本稿は、その推進事業に理事として関わる中で得られた筆者の考察をまとめたものである。以下に、人口減少が地域の音楽部活動および地域音楽文化の持続可能性に与える影響を、①学校の小規模化、②指導者不足、③地域資源の偏在という三つの構造的課題に整理し、これらに対して地域移行がどのような可能性と限界を持つのかを考えたい。なお、今後は「地域展開」となるが、本稿では推進事業参加時の「地域移行」を用いていることを予めご了解いただきたい。

問題の背景

これまで、部活動の地域移行の問題は主に教員の働き方改革の文脈で報じられることが多かった。教員の長時間労働によってもたらされる教育現場の過重負担は広く社会問題として認識されており、土・日曜日の指導、引率などを教員ではなく外部指導者へ委託する動きが負担軽減策として期待され、報じられてきたと考えられる。

一方で、少子化に伴い学校単位の部活動が困難になっていることも地域移行が求められる大きな要因の一つである。少子化で地域の学校が小規模化するのと軌を一にして、音楽部活動の規模縮小や機会の確保が困難となってきた。そのため、学校単位ではなく広く「地域」に活動のフィールドを展開しようとしているところもある。この部活動の広域化については、差し迫った眼前の課題となっている地域と、少子化が比較的緩やかで、未だ学校単位の部活動が成立している都市部とでは、捉え方に大きな温度差があるように感じられる。そのため、危機感のある地域と、都市部とでは報道・報告・提言など様々なレベルで量的にも質的にも差があり、教員の働き方改革ほど共通の論調には至っていないように思われる。

しかしながら、これまでの実証事業を通して、主に中学校吹奏楽部の地域移行に関する様々な地域実情を直接・間接に見聞きする中で、音楽部活動の地域移行の成否は、単に子ども達の音楽部活動の存続可否という問題にとどまらず、その本質は人口減少社会における地域音楽文化の維持が可能であるのかどうかという点にあるのではないかと考えた。ここでは敢えて「少子化」ではなく「人口減少」として捉えたい。地域音楽文化の維持が困難になるとすれば、それは少子化による将来の担い手不足だけが問題ではない。参加メンバーの減少に加え、指導者の確保、音楽団体の維持・発展などにおいて、広汎な構造的問題を含んでいるからである。

人口減少と音楽部活動

人口減少は、音楽部活動の存立基盤を多層的に揺るがしている。

まず、最もわかりやすいのは児童・生徒数の減少により、目にみえる形で部員数の減少として現れていることである。特に吹奏楽や合唱のように一定規模の人数を前提とする活動では、編成として成立しなかったり、パートが埋まらなかったりといった問題が顕在化しやすい。一度途絶えてしまったパートは、ノウハウが先輩から後輩へ伝達されることもなくなり、復活させることもままならなくなる。さらに編成が不安定となれば、その響きから得られる感覚的体験も十分ではなくなる可能性がある。

また、都市部以外で多くの地域が困難に直面しているのは、専門的な指導者の不足である。これまで、細かな専門性を越え、熱心に指導をしてきた学校の音楽科教諭も、学校の統廃合や高校の音楽授業時数の減少などとともに、各地域で徐々にその数を減らしてきていないだろうか。部活動の地域移行においては、学校教員の兼業による指導者確保の議論も進んでいるが、統廃合によって地域の学校数が少なくなるのに従い、指導可能な教師の数も減少しているのが現状であろう。次節でこの点について触れたい。

問題の構造的深層

音楽部活動と地域移行の困難は、多くの地域で進む人口減少のみならず、教育制度・地理的条件・社会経済的な要因などが複合的に絡み合った「構造的問題」として理解する必要がある。

我が国の多くの地域で人口減少が進む原因として語られるのは、若年層の流出と都市部への集中である。教育と就職の機会を求めて若年層が都市部に流れやすい社会構造が存在していることは様々に指摘されている。若年層の都市への流出により、地方では出生数が減少し、将来的な人口減少はある程度予測可能な状況になっている。

音楽人材について見てみると、この傾向はより顕著であるといえる。音楽を専門的に学ぶことができる音楽大学や音楽学部を有する大学の大半は首都圏や京阪神地域に立地し、その他の地方にはごく少数しか存在しない。そのため、音楽を専門的に学びたい若者の多くは、やはり高等学校卒業時点で都市部へ移動せざるを得ない。結果として地方から音楽人材が流出する構造が固定化している。

音楽大学等が都市部に集中する中、かつて、いくつかの国立大学教育学部に存在した特設音楽科は、地方で音楽教育の専門人材を育成する重要な役割を担ってきたと考えられる。音楽科教諭として、あるいは演奏家や指導者として、地元の音楽文化の担い手を輩出してきた。しかし、1990年代以降の文教政策により、その特設課程（特設音楽科）は次々に廃止され（2006年度を以て全国で廃止）、その地域で音楽的専門性を持つ人材の新規確保を困難にしてしまった面もあろう。さらに、平成元年度学習指導要領改訂から始まる高等学校「芸術科」の授業時数削減も、地元の高校音楽科教諭の需要を少しずつ減少させてきた。また先述の通り、学校の統廃合は小中学校でも進んでおり、児童・生徒が減り、学校数が減少する中で、学校種を問わず、音楽科教諭の数は、各地から徐々に減少してきている。これはこの先、音楽的専門性を持った人材が故郷に戻り教職に就くことや、その能力を地元で活かすチャンスを低減させてしまっていると考えられる。現在は各地の大学での一般の教員養成課程・音楽専攻がその地域の音楽教育を懸命に支えているといえるだろう。

音楽は、人と人が時間と空間を共有することが求められる表現形態である。指導者と学習者が、合奏に参加するメンバー同士が、そして演奏家と聴衆が、同じ空間にいて、同じ音楽を共有することが基本

的な形態である。そのため、音楽文化の維持には一定の人口集積が必要である。その点、作品がどこに移動してもその本質が変わらない美術とは事情を異にする。多くの人が集まる都市部には学習機会や演奏機会、あるいは職業的チャンスがあり、都市部に集まった音楽人材が地方に環流する傾向は見出しにくい。

こうした構造は、地域における音楽文化の担い手不足を長期的に深刻化させている。地域移行は「地域の力を活用する」ことを前提としているが、人口減少が進む地域では、その前提が成立しないことが危惧されている。指導者不足は、人口動態と教育資源と音楽的就労環境の偏在、教育政策の変更などが多重に織りなす構造的問題であり、地域移行の最大のボトルネックであるといえる。

広域部活動への転換において

音楽部活動は学校教育の一部であると同時に、地域の文化基盤を支える重要な役割を担ってきた。学校の減少は、部活動の「場」の喪失を意味し、地域における音楽文化の拠点が縮小することにつながる。人口減少による学校の小規模化・減少は、地域の音楽文化存続の危機でもある。

近年では、複数校合同や拠点校方式によって活動を維持する例が増えてきている。しかし部活動が広域化することで、練習場所への移動距離と移動時間の増大が見込まれ、生徒の移動、施設設備の提供、楽器等の保管場所、移動時間を確保することによる活動時間の短縮など、新たな課題も生じている。ここでも「広域」の範囲は、都市郊外と都市から離れた地域とではかなり異なっており、負担の実態は地域の実情によって全く違ったものになっている。

中でも、保護者の負担増は重要な論点となる。通学圏内の部活動ではない場合、状況によっては送迎などが、新たに保護者の負担となり得る。そうしたことから、部活動が自校で完結せず、広域化する場合はそもそも部活動に参加しない例も徐々に増えてきている。文部科学省もその点は認識しており、移動手段確保を必要項目に明示している。

広域化は、指導者の確保でも問題になり得る。音楽部活動の指導、特に吹奏楽では指揮法、楽器の奏法指導、合唱では発声・音楽理論など、多岐にわたる専門知識が求められる。高度な専門性を必要とするため、代替可能性が低い。これらを専門的に担える人材は都市部に偏在しており、地方では絶対的な数が不足している。その少数の指導者が仮に指導者となった場合は、生徒の場合と同様、移動が新たに負担となる可能性もある。

広域化は、部活動を維持するための有効な手段であるが、決定的な解決策にはなりにくい。広域化に伴い、移動距離の増大、練習場所の調整、保護者負担の増加など、運営上の課題が顕在化する。また、指導者が一人で複数校を担当する場合、指導の質や継続性が確保しにくい。地域の市民吹奏楽団や合唱団との連携は一定の効果があるものの、これらの団体自体が高齢化しており、団体の結成目的も異なることから、長期的な担い手としては不安定である。

デジタル部活動で望みをつなぐ

部活動の広域化、指導者不足が深刻化する中で、デジタル技術の活用は実際的な改善策として有効な場面がある。オンライン指導や動画教材は、地理的制約を超えて専門家の知見を届ける手段として有効である。特に個人練習や基礎練習、パート練習では、デジタル教材が大きな効果を発揮する。録音・録画を用いたフィードバックは、指導者の負担軽減にもつながる。生徒の移動が最小限となり、部活動が

一定程度、在籍校で行える環境に寄与する可能性がある。

しかし、合奏や合唱といった共同的・身体的経験を重視する活動では、デジタル技術には限界がある。音の同期の問題、空間共有の欠如、身体感覚の伝達の困難さなど、オンラインでは代替できない要素が多い。また、通信環境や機材の整備状況、ICT リテラシーの地域差も無視できない。したがって、デジタル技術は「代替」ではなく「補完」として位置づけられる。それでも、人口減少が進む地域において、デジタル活用は音楽部活動の持続可能性を高める重要な手段となり得る。地域移行の課題を完全に解決するものではないが、指導者不足を部分的に補い、活動の継続性を確保するための現実的な選択肢である。

地域音楽文化のこれから

人口減少社会において、地域の音楽文化をどのように維持し、再構築していくかは喫緊の課題である。部活動の地域移行は、地域文化の再生を目指す政策であるが、従来の「学校中心モデル」には限界がある。地域の文化資源を再編し、学校と地域が共同で文化基盤を支える新たな仕組みが求められる。

まず、地域の市民団体、音楽教室、文化施設などをネットワーク化し、学校と連携した「地域音楽エコシステム」を構築する必要がある。これにより、指導者の確保や活動場所の共有、地域イベントとの連動が可能となる。

地域の音楽文化の担い手には、こうした「エコシステム」の中で、地域音楽文化の維持発展に貢献できる能力が求められる。それは必ずしも音楽的専門性だけではない。音楽を通して人と人をつなぎ、地域と音楽をつなぎ、活動を人的にも、経済的にも安定的に維持するために必要なことを見出す力が求められている。地元に残る音楽部活動経験者が、今後、指導者として新規参入しやすく、かつ信頼性を担保する指導者資格制度が望まれるのはそのためである。

また、音楽を志す若者が、都市部で音楽的専門性を身につけた後、やがて地元に戻ることができる音楽的就業環境を作るためには、音楽文化を地域の魅力として位置づける政策が必要である。地域の文化活動が活発であることは、生活の質や地域の魅力に直結する。そのような点を踏まえ、地域移行は、単なる部活動改革ではなく、地域音楽文化の未来を構想する契機と捉えたい。人口減少という厳しい現実の中でも、地域音楽文化が次代へと継承され、その存在が地域に生きる人々の拠り所となることを願ってやまない。

引用・参考文献

- 公益財団法人 音楽文化創造「地域文化クラブ推進事業」(2023-2025)
<https://www.onbunso.or.jp/bunka-support/>
- 内閣府(2024)「地域における女性活躍・男女共同参画調査」
- 労働政策研究・研修機構(2025)「タスク需要と若年者の地域間移動—男女別・学歴別の分析」ディスカッションペーパー25-02
- 鈴木慎一郎(2020) 特別教科(音楽)教員養成課程設置による地方への音楽教員養成拡大—新制大学への再編の中で一、鳥取大学教育研究論集第10号 pp.39-58
- 地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議(2025)「最終取りまとめ」